

地域計画

策定年月日	令和7年2月14日
更新年月日	()
目標年度	令和13年度
市町村名 (市町村コード)	津市 (242012)
地域名 (地域内農業集落名)	栗真町屋地区 (町屋)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	26.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	26.3 ha
② 田の面積	2.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	21.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	21.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	21.4 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考) ⑤の面積については、担い手の特定には至っていないものの、畑地の圃場整備に伴い圃場整備区域内の農地は全て担い手に集約されるものとして算出。	

注1: ①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2: ②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3: ④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4: ⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5: (参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6: 「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は畑地が中心であり、認定農業者2者が営農しているが、ほとんどが個人耕作者が管理している状況である。また、個人が管理している畑地の一部では、管理が行き届かず遊休化しているものも見られる。一方で、当地区では、地域住民が組織した協議会にて畑地の圃場整備の実施に向けた検討がなされていることから、圃場整備事業の進捗に応じて、地域計画も見直しが必要となる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

圃場整備実施後においては、複数の担い手により大規模区画を有効に活用し、ネギを中心とした野菜の生産を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構(農地バンク)を通じて担い手への貸付けを行う。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	7.6	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
圃場整備事業の計画(事業実施後は区域な農地の80%を担い手に集積・集約する予定)に沿った農地の集積・集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
圃場整備事業の計画に沿った、担い手への農地の集積・集約を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構(農地バンク)を通じて担い手への貸付けを行う。
(3)基盤整備事業への取組
国の農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した畑地の圃場整備事業の実施を検討している。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地区内では認定農業者2名が耕作をしているが、地区外からも畑地の担い手を誘致し、大規模な畑作の担い手を確保していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
効率化が見込める作業がある場合は、農協等の農作業支援サービスの活用を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

①荒廃化した農地があるため、鳥獣被害が多発している。圃場整備事業とともに被害防止対策も併せて検討する。
③野菜の生産に係る作業負担が軽減されるよう、作業の機械化を進める。
⑧現状で農業生産ハウス等の農業用施設用地として利用している土地は、今後も農業用施設用地として利用を継続する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 13 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	担い手A	野菜	1.6 ha	ha	野菜	1.6 ha	ha	A	
認農	担い手B	野菜	0.4 ha	ha	野菜	0.4 ha	ha	B	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	2経営体		2.0 ha	0 ha		2.0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)